

第7章 オーストラリア

1 概 観

(1) 歴 史

オーストラリアにおいては、若年者に対する職業教育訓練は、歴史的に企業における養成訓練 (apprenticeships：見習い制度) を中心に職場で行われてきた。

1970年代に入ると、技能労働者の不足を背景に、公的職業教育訓練充実の動きが強まり、TAFE (Technical and Further Education；職業教育訓練高等専修学校。後述) が広く導入されるなどした。1980年代に入ると、産業の国際競争力強化、問題となり始めた若年者の失業率に対応するための、職業教育訓練の重要性がさらに高まった。

1990年代に入ると各施策等との統合などが問題となり、①職業教育訓練の運営管理が、州の権限に属することを念頭に置きつつ、州の合意を得て連邦の関与を深めるとともに(技能資格検定の他州での通用の問題などに関連)、②職業教育と普通教育の統合、③他の社会政策との連動の重視、例えば雇用増進、失業者救済、ボランティア活動を関連づけた職業教育訓練が行われるようになり(社会政策全般の中で、職業教育訓練を他の施策と関連づけて実施する考え方)、今日に至っている。

(2) エンプロイアビリティ(雇用可能性)向上

現在、オーストラリア政府は、若年者が在学している間にエンプロイアビリティを向上することの促進を図っている。具体的には、①初等教育の全生徒に対し、読み書き・算数の基礎的能力を身につけさせること、②12学年(日本の高校3年生にほぼ相当)に相当する学年を終了するまでは、学校生活に留まるよう(ドロップアウトしないよう)、生徒に対して働きかけること、③学校当局が、学校からドロップアウトした生徒を就職させることに対して支援すること、④学校生活から職業生活への円滑な移行を図ること、これにはそのための学校・事業主による協力も含む、⑤できるだけ多数の職業見習い(養成訓練生)の機会を提供すること、⑥ジョブネットワークサービス(オーストラリアにおける民間・コミュ

ニティーの実施する全国的職業紹介サービス、政府が主導している。)の推進、⑦「ワークフォーザドール」(就労体験の機会を付与することで、雇用される機会を増大させようとする施策。下記5の(2)参照)の推進、⑧キャリアカウンセリングの推進、などである。

2 若年雇用・失業情勢

(1) 人口の動向(表1-65)

a 若年人口の推移

若年者人口は、1990年代にかかるまでは増勢傾向であったが、その後微減して、2000年には261万9千人となった。

b 生産年齢人口(15～64歳)に占める若年人口(15～24歳)の割合の推移

生産年齢人口に占める若年人口の割合は中期的に漸減し、2000年には20.6%となった。

(表1-65) 若年人口、生産年齢人口及び生産年齢人口に占める若年人口の割合

(千人、%)

年	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
若年人口(15～24歳)	2,223	2,371	2,555	2,676	2,733	2,658	2,619
生産年齢人口(15～64歳)	7,995	8,684	9,532	10,384	11,297	11,942	12,711
生産年齢人口に占める若年人口の割合	27.8	27.3	26.8	25.8	24.2	22.3	20.6

資料出所 国際連合“UN World Population Prospects : The 2004 Revision”

(2) 失業率の動向

a 若年失業率の推移(表1-66参照)

若年者(15～24歳)失業率は、近年においては、1995年の14.4%をピークに、微減し、2004年には11.7%となった。

b 他の年代との比率の推移(表1-66参照)

25歳以上の失業率に対する若年失業率の比率を比較すると、最近では2001年の2.4倍から2004年の2.9倍まで上昇してきており、若年者の失業率は相対的にみてかなり高い水準になっていることがわかる。

c 若年長期失業率の推移(表1-66参照)

近年は12~13%程度で推移している。

〈表1-66〉若年失業率、若年就業率、実質GDP成長率等

		(%)									
年	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004		
若年失業率(15~24歳)	12.2	14.3	13.2	14.4	11.8	12.9	12.7	11.6	11.7		
年齢階級計失業率	5.9	7.9	7.0	8.1	5.9	6.7	6.1	5.7	5.4		
25歳以上の失業率に対する若年失業率の比率	3.4	2.5	2.5	2.2	2.6	2.4	2.8	2.6	2.9		
若年長期失業率(失業者に占める長期失業者(1年以上)の割合)	16.0	22.8	13.8	20.0	17.5	13.1	13.4	12.8	13.1		
若年就業率(15~24歳)	62.2	59.5	61.1	59.5	60.4	60.1	59.6	59.9	59.4		
実質GDP成長率	2.8	5.6	1.4	3.8	3.3	2.7	3.8	3.5	3.0		

資料出所 経済協力開発機構(OECD) "Labour Market Statistics-INDICATORS", "Economic Outlook 78" 等

(3) 就業の動向

a 若年就業率の推移

若年者就業率に関しては、近年では、60%前後で安定的に推移している(表1-66)。

b 若年無業者の推移

無業者は、1995年と比べると低下し、2003年には15~19歳層で6.8%、20~24歳層で13.3%になった。

〈表1-67〉若年無業者(就労せず、教育も受けていない者)の動向

		(%)						
年	1995	1998	1999	2000	2001	2002	2003	
15~19歳	9.9	8.8	7.4	6.8	7.6	7.0	6.8	
20~24歳	16.9	16.0	14.5	13.3	13.9	13.2	13.3	

資料出所 経済協力開発機構(OECD) "Education at a Glance 2005"

3 若年雇用・能力開発対策

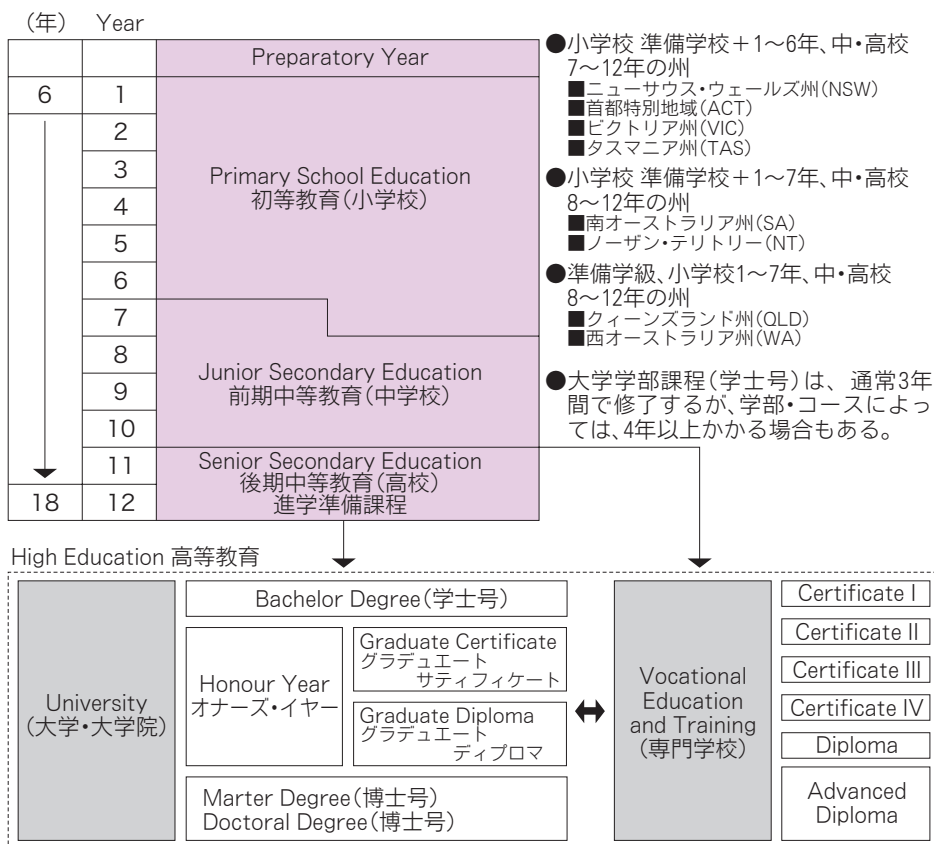
(1) 学校制度^(注1)

a 一般教育

12年制で、州によって微妙に異なる。子供達は5・6歳から学校に通い始め、15歳までが義務教育である。その後は本人の選択となり、社会に出て働く者もいる。

12歳ぐらいで初等教育を終えた生徒は、セカンダリー

〈図1-15〉オーストラリアの教育体系



- Degreeコース: 「学位」(日本でいう“学士号”、“修士号”“博士号”)が取得できる。
- Diplomaコース: 実践的な技術、専門知識の習得に基づく資格(ディプロマと呼ばれる準学士号的な資格)が取得できる。

資料出所 オーストラリア政府・豪日交流基金ホームページ「オーストラリア発見」